

日本

GDP (2020年1-3月期)

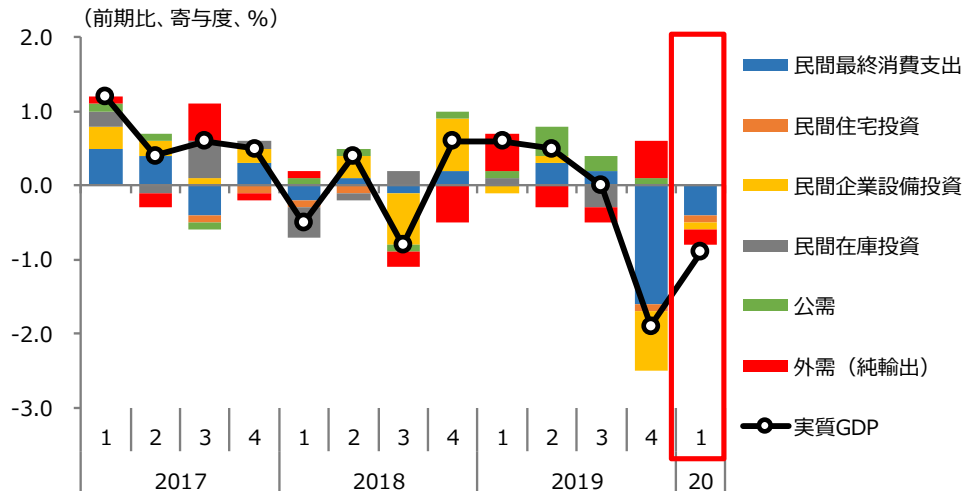
2四半期連続のマイナス成長、深刻な景気後退へ

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

03-6858-2717

1 実質GDP (需要項目別寄与内訳)



出所：内閣府「国民経済計算」

2 実質GDP (季調済前期比%、季調済前期比寄与度%ポイント)

	2018			2019			2020
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.4	▲ 0.8	0.6	0.6	0.5	0.0	▲ 1.9
内需	0.4	▲ 0.7	1.1	0.1	0.8	0.3	▲ 2.4
民間	0.4	▲ 0.8	1.4	0.1	0.6	0.1	▲ 3.3
民間最終消費支出	0.2	▲ 0.2	0.4	0.1	0.5	0.4	▲ 2.9
民間住宅投資	▲ 2.4	0.1	1.7	1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 2.5
民間企業設備投資	2.1	▲ 4.3	4.5	▲ 0.5	0.9	0.2	▲ 4.8
民間在庫投資	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.3	0.0
公需	0.6	▲ 0.4	0.2	0.3	1.6	0.8	0.3
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.6	▲ 0.2	1.5	0.7	0.2
公的固定資本形成	2.6	▲ 2.4	▲ 1.2	2.3	1.7	1.0	0.5
外需 (純輸出)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5
輸出	0.8	▲ 2.3	1.6	▲ 1.8	0.2	▲ 0.6	0.4
輸入	0.8	▲ 1.4	4.7	▲ 4.5	1.8	0.7	▲ 2.4

注：民間在庫投資と外需（純輸出）は季調済前期比寄与度。 出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2020年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は、季調済前期比▲0.9%（年率▲3.4%）と2四半期連続のマイナス成長。新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済活動抑制が、GDPを押し下げた。
- 19年度の実質GDP成長率は▲0.1%と5年ぶりのマイナス成長。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比▲0.7%と外出自粛要請の影響から2四半期連続で減少。特に、外出を伴う外食や旅行、室外娯楽等のサービス消費が大きく減少した。
- 民間企業設備投資は同▲0.5%の減少。輸出・生産の下振れにより製造業を中心に設備の過剰感が出てきていたことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による先行きの経済見通しの不透明感の強まりを背景に、企業の投資姿勢は慎重化している。
- 輸出は同▲6.0%の減少。財輸出は中国や欧米等の海外経済の減速を背景に、同▲2.3%と減少。インバウンド消費は、日本政府の水際対策や各国の日本への渡航制限措置を受け、同▲47.3%と大幅に減少した。3月以降、インバウンド消費は蒸発した状況にある。サービス輸出全体では同▲19.1%の減少。輸入も大きく減少（同▲4.9%）したが、輸出が大きく減少したことから純輸出はマイナス寄与となった。

基調判断と今後の流れ

- 新型コロナウイルス感染拡大による内外需縮小で、日本経済は景気後退局面入りした。
- 20年4-6月期は、年率換算の前期比で2桁の大幅なマイナス成長を見込む。新型コロナウイルス感染症の経済影響は4月以降本格的に顕在化している。4月に発令された緊急事態宣言により、経済活動は強く抑制された。その後、39県で解除（5月14日）されたが、経済活動の正常化には時間を要する状態だ。また、感染が急拡大した欧米を中心に海外需要も大幅に減少しており、輸出のさらなる減少を見込む。国内外で経済活動再開に向けた動きはあるが、内外需の本格的な回復には相応の時間を要する。
- 先行きのリスクは、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化だ。経済活動を再開した国では、再流行が確認されており、第二波・第三波のリスクがある。国内外で長期的に経済活動の自粛が続けば、経済の停滞は長期化するだろう。